

別記様式第1号(第四関係)

えべつしこうほくちくかっせいかけいかく
江別市江北地区活性化計画

北海道江別市

平成27年2月

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	江別市江北地区活性化計画	都道府県名	北海道	市町村名	江別市	地区名(※1)	江北地区	計画期間(※2)	平成27年度～平成30年度
-------	--------------	-------	-----	------	-----	---------	------	----------	---------------

目 標 : (※3)

都市農山漁村総合交流促進施設((仮称)江別市都市と農村の交流拠点施設)を整備し、都市と農村の交流促進、グリーンツーリズムの推進を支援することにより、交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。
この施設の整備で、計画区域への交流人口を平成23年から平成26年の541.2千人から、平成27年から平成30年で34.89%増の730.0千人を目指すことを具体的な数値目標とした。

目標設定の考え方

地区の概要:

江別市は石狩平野の中央に位置し、全体的に平坦な地形であり、市内を流れる石狩川の左岸側に市街地を形成し、総面積は187.57km²である。
江北地区は、石狩川の右岸に位置する「美原」「豊栄」「篠津」「中島」「八幡」の5地区を総称した地区名称であり、農業を基幹産業とした地域である。
大都市札幌市に隣接する立地条件等を活かした都市型農業(①大都市の消費者や市場から近距離であること、②農畜産物の種類や経営が多様であること、③食品などの産業や大学・研究機関との連携、集積が進んでいること)を推進しており、特にブロッコリーやレタス、白菜などは道内でも主要な産地となっている。また、春まき小麦「ハルユタカ」の初冬まき技術の確立と農商工連携の取り組みによる「江別小麦めん」が江別ブランドとして成長するなど、「麦の里えべつ」の中核を担う地域となっている。
そのほか、農産物直売所や加工施設、貸農園などが立地するなど、都市型農業の特性を生かした農産加工、グリーン・ツーリズムなどの取り組みを推進すべき地域となっている。

現状と課題

江北地区は、農業を基幹産業としており、人口減少や少子高齢化の進行による農業の担い手確保の問題や、地域の核として機能してきた中学校の閉校により、地域の交流の場や機会が減少するなど、地域コミュニティの衰退が懸念される状況となっている。地域としても、良好な農村景観など農村地域特有の資源を活用した都市と農村の交流を図るためのイベントや、農産物直売所や貸し農園などのグリーンツーリズム施設、農作物の収穫体験などの活動を通じて、地域農業に対する理解を深めてもらうことにより、地域を盛り上げていこうとする取り組みが積極的に行われてきている。
一方で、こうした個々の取り組みにより、一定の成果は出ているものの、それら取り組みの連携、拠点となる施設がないことから、交流人口の大幅な増加にはつがっていない。
このため、札幌市を訪れる観光客や道央圏住民などが、日帰り圏から気軽に訪れて農産物加工体験などが行える調理実習室や農産加工用のテストキッチンなどの整備による都市と農村との交流や、江別の農業や食材のPR、農村地域固有の資源やイベント等の農村文化の発信による農村地域の活性化と、食と農の魅力の発信による交流促進、地区内のグリーン・ツーリズム施設とのネットワーク化などの拠点づくりが必要となっている。
あわせて、市民の体験・学習・交流への対応として、収穫・調理・食育といった体験や地元農産物の良さに触れ、食を通じて健康増進の大切さなどを学ぶ、食育を推進するための一定水準の設備・規模を備えた学習・実習スペースの確保や、農村地域の活性化や子育て支援などの機能、農業者の利用に配慮した加工・調理施設など、地域住民のコミュニティ活動に役立つ機能を確保することにより、地域の活性化を図っていく必要がある。

今後の展開方向等(※4)

平成25年度に策定した(仮称)江別市都市と農村の交流拠点施設建設基本構想に基づき、国の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、「食と農により学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点」をコンセプトとした「都市と農村の交流」「グリーンツーリズム」を促進・支援するための拠点となる施設を江北中学校跡地に新たに整備する。
交流拠点施設の基本方針である、①食と農による交流を広げる食育の拠点の創出、②地域資源を活用した観光や都市と農村交流事業の推進、③グリーンツーリズム推進の支援、④地域活性化の支援、の4点の考え方に沿った取り組みを推進する。
農産物加工・調理体験メニューの提供や地区内での収穫体験事業などと連携した取り組みを推進するとともに、直売所や農家レストラン等のグリーンツーリズム施設等の情報を発信・案内する機能の確保や、グリーンツーリズム施設と連携したイベントの開催などにより、交流人口の増加を図る。
また、市民が、自分のまちの食や農産物の良さに触れ、理解する必要があることから、多様な主体や年代が食を通じて江別の良さと健康増進の大切さなどを体験・学習できる機能を確保するとともに、市内農村地域住民の様々な取り組みをサポートするため、気軽に利用できる集会所機能や子育て支援機能、6次産業化を支援する機能などを確保することにより、地域の活性化を図る。

2 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1) 法第5条第2項第2号に規定する事業(※1)

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)(※2)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別(※3)	備考
江別市	江北地区	地域資源活用総合交流促進施設(都市農山漁村総合交流促進施設)	江別市	有	ハ	

(2) 法第5条第2項第3号に規定する事業・事務(※4)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

(3) 関連事業(施行規則第2条第3項)(※5)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考

(4) 他の地方公共団体との連携に関する事項(※6)

--

3 活性化計画の区域(※1)

江北地区(北海道江別市)	区域面積(※2)	4,989ha
区域設定の考え方(※3)		
<p>①法第3条第1号関係: 当該区域の総面積4,989haの内、農林地の面積は2,975haであり、当該地域内の土地の相当部分を占めている。また、当該地域の世帯数350戸に対し、地区内の農家戸数は170戸と半数が農業に従事している現状からも、農業が重要な事業である地域となっている。 (平成22年度総務省国勢調査、江別市住民基本台帳登録数、江別市統計書)</p>		
<p>②法第3条第2号関係: 当該地区は江別市の農業の中核を担う地域であることから、食と農をキーワードとした交流拠点施設を整備し、地区間及び都市と農村における地域間交流を促進し、交流人口を増加させることにより、地域の活性化を図るものであり、また、市内の他の農村地区への波及効果が期待できると考えている。また、施設の建設予定地である江北中学校跡地は、これまで地域コミュニティの核として機能してきた場所であるとともに、市街地と石狩川を挟んで近距離にある立地などからも適地である。</p>		
<p>③法第3条第3号関係: 本地域は、市街化調整区域であり、市街地を形成する区域は含まれていない。</p>		

4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1) 市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(m ²)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類(※1)	土地所有者		権利の種類(※1)	土地所有者		農地(※2) 市民農園整備 促進法第2 条第2項第1号 イ・ロの別	市民農園施設 種別(※3)	
						氏名	住所		氏名	住所			

(2) 市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)(※4)

整備計画	種別(※5)	構造(※6)	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物						
工作物						
計						

(3) 開設の時期 (農林水産省令第2条第4号二)

--

5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針(※1)		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法(※2)		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
① 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準(※3)		
② 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準(※4)		
③ 設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法(※5)		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件 その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
① 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件(※6)		
② その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項(※7)		

6 活性化計画の目標の達成状況の評価等(※1)

施設の完成後、計画区域の交流人口が増加していることを指標として評価する。
交流人口の増加については、新施設の利用者数や江北地区におけるグリーン・ツーリズム施設利用者数等から比較、検証する。